

個別注記表

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定する。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、機械設備は定額法を採用する。

什器は定率法を採用する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却する。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却する。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日）を適用する。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社の株式総額	5,371,736千円
有形固定資産の減価償却累計額	1,681,932千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	60,001	60,001	
合計	60,001	60,001	

(2) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	620百万円	10,333円	2022年3月31日	2022年6月30日

(3) 別途積立金に関する事項

2021年度に清算した子会社である南都投資顧問株式会社から受領した清算配当金について、今後の資本政策等を勘案しその相当額を別途積立金として内部留保したものの。

第54期 当期純利益 613,689千円